

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,039,027	固定負債	13,317,919
有形固定資産	40,118,844	地方債	11,092,550
事業用資産	12,292,408	長期未払金	-
土地	4,409,163	退職手当引当金	1,247,649
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	20,502,307	その他	977,720
建物減価償却累計額	-13,846,116	流動負債	1,500,363
工作物	2,741,159	1年内償還予定地方債	1,366,594
工作物減価償却累計額	-1,781,642	未払金	18,978
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,718
航空機	-	預り金	11,064
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	14,818,282
その他減価償却累計額	-84,109	【純資産の部】	
建設仮勘定	164,521	固定資産等形成分	44,728,552
インフラ資産	27,368,156	余剰分(不足分)	-13,493,243
土地	4,829,308		
建物	6,134,298		
建物減価償却累計額	-3,973,042		
工作物	53,641,563		
工作物減価償却累計額	-33,881,173		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-68,746		
建設仮勘定	606,838		
物品	1,536,395		
物品減価償却累計額	-1,078,115		
無形固定資産	12,631		
ソフトウェア	12,617		
その他	14		
投資その他の資産	2,907,553		
投資及び出資金	369,380		
有価証券	-		
出資金	369,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	109,739		
長期貸付金	269,213		
基金	2,162,518		
減債基金	-		
その他	2,162,518		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-11,298		
流動資産	3,014,564		
現金預金	1,273,081		
未収金	49,307		
短期貸付金	-		
基金	1,689,525		
財政調整基金	1,122,942		
減債基金	566,583		
棚卸資産	7,711		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,059		
資産合計	46,053,591	純資産合計	31,235,309
		負債及び純資産合計	46,053,591

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,762,499
業務費用	5,391,481
人件費	1,707,143
職員給与費	1,229,461
賞与等引当金繰入額	103,121
退職手当引当金繰入額	73,523
その他	301,037
物件費等	3,511,626
物件費	1,533,865
維持補修費	457,971
減価償却費	1,507,242
その他	12,548
その他の業務費用	172,712
支払利息	52,374
徴収不能引当金繰入額	121
その他	120,218
移転費用	7,371,018
補助金等	6,531,062
社会保障給付	751,105
他会計への繰出金	-
その他	88,851
経常収益	985,093
使用料及び手数料	482,442
その他	502,650
純経常行政コスト	11,777,406
臨時損失	25,068
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,592
臨時利益	24,653
資産売却益	24,536
その他	116
純行政コスト	11,777,822

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,275,935	44,852,312	-13,576,376	
純行政コスト(△)	-11,777,822		-11,777,822	
財源	11,723,592		11,723,592	
税金等	6,730,452		6,730,452	
国県等補助金	4,993,140		4,993,140	
本年度差額	-54,229		-54,229	
固定資産等の変動(内部変動)		-146,020	146,020	
有形固定資産等の増加		1,727,051	-1,727,051	
有形固定資産等の減少		-1,538,401	1,538,401	
貸付金・基金等の増加		377,860	-377,860	
貸付金・基金等の減少		-712,530	712,530	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	13,603	22,260	-8,657	
本年度純資産変動額	-40,626	-123,760	83,134	
本年度末純資産残高	31,235,309	44,728,552	-13,493,243	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,239,493
業務費用支出	3,868,476
人件費支出	1,632,066
物件費等支出	2,019,967
支払利息支出	52,374
その他の支出	164,069
移転費用支出	7,371,018
補助金等支出	6,531,062
社会保障給付支出	751,105
他会計への繰出支出	-
その他の支出	88,851
業務収入	12,352,765
税込等収入	6,750,075
国県等補助金収入	4,620,492
使用料及び手数料収入	483,499
その他の収入	498,699
臨時支出	14,592
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,592
臨時収入	116
業務活動収支	1,098,796
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,113,555
公共施設等整備費支出	1,735,709
基金積立金支出	119,846
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	258,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,120,898
国県等補助金収入	382,343
基金取崩収入	425,387
貸付金元金回収収入	272,058
資産売却収入	41,110
その他の収入	-
投資活動収支	-992,657
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,482,538
地方債償還支出	1,482,538
その他の支出	-
財務活動収入	1,358,935
地方債発行収入	1,358,935
その他の収入	-
財務活動収支	-123,603
本年度資金収支額	-17,464
前年度末資金残高	1,279,481
本年度末資金残高	1,262,017
前年度末歳計外現金残高	32,991
本年度歳計外現金増減額	-21,927
本年度末歳計外現金残高	11,064
本年度末現金預金残高	1,273,081

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

##### ・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。  
・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

##### ・会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

### 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ・対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、奨学金特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、営農飲雑用水事業特別家計、箱原農業集落排水事業特別会計、鹿島財産区特別会計、カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区特別会計、峡南地区ことばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計、水道事業会計、かじかの湯特別会計

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和2年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

##### ・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。